

大阪府による「大阪における高校・大阪公立大学等の授業料等無償化制度の基本的方向性について（素案）」

についての談話

全国私立学校教職員組合連合 中央執行委員会

2023年5月9日、大阪府の吉村知事は「大阪における高等学校と公立大学の授業料無償化」の対象の所得制限をはずすという「素案」を記者会見で発表しました。これは同日に開催の「令和5年大阪府戦略本部会議」で検討したもので、その資料では「・所得や世帯の子どもの人数に制限なく、自らの可能性を追求できる社会の実現」「・子育て世帯の教育費負担を軽減し、子育てしやすいまち・大阪の実現」に向けて、大阪のすべての子どもたちを対象に「公立・私立高校・大阪公立大学等の授業料等の完全無償化をめざす」ことを「拡充の趣旨」としています。「所得制限」をはずしすべての子どもの学ぶ権利を保障しようという点については大いに賛同し、評価します。

大阪府では大阪私学助成をすすめる会と大阪私学教職員組合が共同して、私学助成制度の拡充を求める秋の署名運動や「ひと言はがき」運動などに保護者・生徒・教職員が取り組んできました。12年間で330万筆を超える私学助成署名とともに、「すべての高校生の学費を無償に」の声が府政を動かしたといえます。また、ブロックキャラバンなど近畿ブロックのとりくみによって、他府県進学の見込みを視野に入れさせたことも重要です。こうした運動が「所得制限」をはずさせたことをわたしたちは大きな確信とします。

一方で今回の発表では、「私立学校の教育条件の維持及び向上」に最も関わる「私学経常費助成」について一切取り上げていません。大阪府は2022年度経常費助成の生徒一人当たり単価が32万5500円で、47都道府県中46位です。単価だけでなく配分基準も教育条件を加味しないものになっており、これでは教育条件の向上を図ることは困難です。このため大阪府の私立高校では生徒獲得競争が激しくなり、教員の正規雇用率は全国平均58.8%を下回る49.3%（文部科学省「学校基本調査」に基づく試算）となっており、現場の教職員は疲弊しています。私学選択が可能となった子どもたちに教職員がじっくりと笑顔で向き合うためにも、私学の教育条件整備が急務です。「経常費助成」を拡充することこそが「私学の教育条件の維持及び向上」を父母の学費負担に転嫁させない本来の「無償教育」を実現する途であることを訴えます。

加えて今回の計画は、施設設備費等を含めた「授業料」の上限を行政が決定する「キャップ制」を全世帯対象に適用することを前提としています。上限を超える分の学費は学校が負担するというキャップ制は、その私学独自の教育内容に必要な経費の範囲を行政が制限するものであり、「私学の自主性」の制限につながります。また、経費の縮小は教職員数や教育条件の切り下げを招く恐れもあります。

私立学校振興助成法は第一条で「私学の教育条件の維持及び向上」「私立学校に在学する幼児、児童生徒又は学生に係る修学上の経済的負担の軽減」「私立学校の経営の健全性を高める」ことを「目的」と規定しています。わたしたちは、今回発表された「素案」が「修学上の経済的負担の軽減」に資する点については評価しますが、目的の第一である「私学の教育条件の維持及び向上」を図る「経常費助成の拡充」は一切触れていないことに強い遺憾の意を表し、その拡充を強く求めます。また、「経営の健全性」と逆行する「キャップ制を前提とする拡充」を見直すことを強く求めます。

わたしたちは、「私学の自主性」を大前提に、私学の公共性に基づき、公費による私学の「教育条件の維持及び向上」の前進に向け運動を強めていきます。

2023年5月15日